

マナウス日本人学校の学校運営と危機管理

前マナウス日本人学校 校長

北海道赤平市立豊里小学校 校長 中川 勝美

キーワード：学校運営、危機管理、いざは普段なり

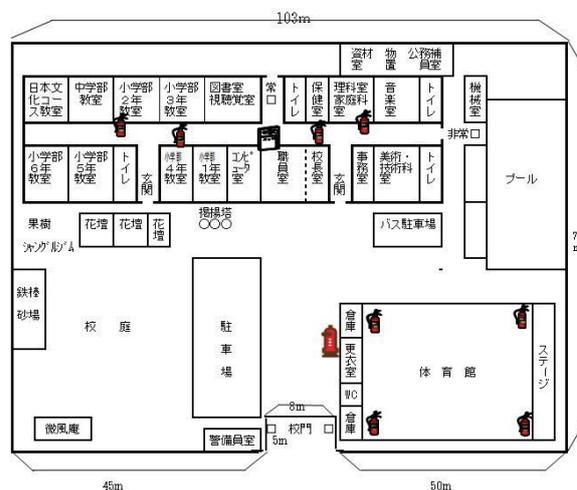
1. はじめに

在外教育施設の役割として、質の高い教育活動を子どもたちに提供することはもちろんのこと「子どもたちの安全を守る」ことはとりわけ重要な使命である。この度「在外教育施設における指導実践記録集 第42集」の紙面をお借りし危機管理と校長の役割について概要を紹介する。

2. マナウス日本人学校の概要

(1) マナウス日本人学校の沿革

マナウス日本人学校は、昭和55年にマナウス日本人指定教育振興会が設立され補習校として開校した。昭和56年4月に運営組織をマナウス日本文化振興会と改め、正式認可されて補習校としての授業が開始された。昭和58年に文部省から認可を受け、補習校から「マナウス日本人学校」として開校した（後に平成21年にマナウス日本人学校に改名）。当初ポタネグラ地区の住居を校舎にしていたが、平成元年に現在のカショエラ・グランジ地区に新校舎を建て移転した。平成5年度には、ブラジル国籍の日系子弟等が学ぶ日本文化コースが開講し、全校児童生徒数が40名を超える規模になった。



平成30年 平面図

日本文化コースの児童生徒は、音楽、図工（美術）、保健体育、書写の授業とすべての学校行事を全日コースの児童生徒と一緒に学習している。毎日午前中3時間目まで日本人学校で学習し、午後はブラジルの現地学校に通学している。ブラジルの学校のひとつが午前と午後二部制であるため実現が可能となっている。

(2) 運営組織

マナウス日本人学校の運営組織であるマナウス日本文化振興会は、当地に進出している日本企業26社で構成されている。本会には、在マナウス日本国総領事館の日本人学校担当領事とマナウス日本人学校の校長が顧問として参画している。この会は理事と維持会員（賛助会員）とに分かれ、企業負担金をいただき運営資金としている。この運営資金に加え、保護者からの入学金並びに授業料、スクールバス利用料金をもって日本人学校の運営資金としている。

3. マナウス市の治安状況

(1) マナウス市の犯罪統計（2017年）

マナウス市の犯罪は、強盗や窃盗が主である。

(2) 日本との比較（発生件数）

マナウス市の人口（約200万人）に対し、年間4万件を越える強盗事件が発生している。アマゾナス州公安局の犯罪統計によれば、平成29年の犯罪認知件数は前年比で12.60%増加した。犯罪別に見るとマナウス市における殺人事件は日本の約68.6倍、強盗に至っては日本の約1,563倍も発生している（10万人当たりの発生件数日本の平成29年犯罪件数と比較）。

	マナウス(213万人)	日本(12,600万人)	発生倍率
殺人の件数(強盗殺人含)	1,024	920	日本の約68.6倍
10万人当たりの発生件数	48.07	0.7	
窃盗	33,350	655,498	日本の約3.4倍
10万人当たりの発生件数	1,565.7	458.8	
強盗	43,288	1,852	日本の約1,563倍
10万人当たりの発生件数	2,032.3	1.3	

※アマゾナス州公安局 2017年(平成29)犯罪統計/警察庁 2017年(平成29)犯罪統計

4. 在外教育施設の課題

とりわけ、ブラジル連邦共和国マナウス市の課題として児童生徒の安全を守ることが最重要課題である。安全対策におけるマナウス日本人学校での取り組みについて紹介する。

(1) 安全対策と課題

安全・安心な学校経営を推進するためには、校舎敷地内の警備強化が最重要課題である。警備体制については、在マナウス日本国総領事館から地元第11軍警察に依頼し、学校周辺をパトカーで定期的に巡回してもらっている。しかし、地元警察官が学校に立ち入り警備をしてくれることはない。

そこで、本校の運営母体であるマナウス日本文化振興会に予算化していただき、地元の信頼のおける警備会社（グローバル社）に依頼し、24時間体制で警備にあってもらっている。門番は昼夜各1名による1日交代で警備している。また、校舎巡回警備及びスクールバスの添乗警備員を配置し、校内巡回警備時は、銃器を携帯させ安全度を向上させた。この警備にかかわる経費は、日本円で12,664,058円であり、総予算額の30%を占める。

民間警備員による添乗警護のほかにはスクールバスの位置を掌握するために、平成25年度からGPSを搭載している。希望する保護者に利用してもらい、登下校のスクールバスの位置を確認している。

さらに、派遣教員による添乗指導を実施することで、安全チェックを定期的に行っている。また、事件事故が発生した際は、警備員から緊急連絡が入り、GPSの位置情報を手掛かりに地元軍警察及び派遣教員等による危機対応チームが駆けつけることになっている。

(2) マナウス日本人学校の危機管理・安全管理の現状

①平成29年1月1日の集団脱獄に関わる危機対応について

平成29年1月2日付で在マナウス日本国総領事館から治安情報が発出され、集団脱獄事件が発生したことが分

犯罪種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	2016年	前年比
殺人	81	67	78	87	82	101	101	105	67	46	68	78	961	801	19.98%
強盗殺人	4	5	7	9	8	2	5	2	1	7	7	6	63	91	-30.77%
傷害	440	563	706	479	615	644	743	773	700	863	679	588	7,793	7,771	0.28%
家庭内暴力	884	913	1,104	1,045	1,123	1,285	1,372	2,055	1,598	1,963	1,753	1,331	16,426	14,383	14.20%
強姦	53	37	53	49	48	44	63	84	84	85	69	57	726	783	-7.28%
殺人未遂	20	8	6	14	17	28	14	27	19	15	23	25	216	272	-20.59%
窃盗	1,529	2,033	2,565	2,118	2,331	2,984	3,032	3,210	3,076	3,670	3,505	3,297	33,350	26,574	25.50%
強盗	2,620	3,066	3,814	3,295	3,455	3,896	3,901	4,105	3,930	4,117	3,811	3,278	43,288	40,851	5.97%
銃器不法所持	35	57	49	57	47	61	56	38	32	42	48	95	617	659	-6.37%
盗難車・盗難品押収	287	301	557	456	464	367	313	412	360	306	173	117	4,113	3,216	27.89%
薬物所持	39	51	51	47	55	55	49	59	42	50	63	73	634	673	-5.79%
薬物密輸	127	165	224	185	234	192	175	148	164	223	302	198	2,337	2,081	12.30%
合計	6,119	7,266	9,214	7,841	8,479	9,659	9,824	11,018	10,073	11,387	10,501	9,143	110,524	98,155	12.60%

※アマゾナス州公安局 2017年(平成29)犯罪統計

かった。YouTubeに首切り惨殺死体を映した動画がアップされたことにより、さらに危機感や恐怖感が増大した感じがする。この刑務所は、平成28年12月2日早朝に囚人14名が脱獄事件を起こしたばかりである。

暴動は、1月2日午前中には鎮圧されたが、混乱に乗じ近辺の刑務所施設と併せ225名の囚人が脱獄し、80名が再逮捕されたものの、145名が現在も逃亡中である。1月10日には、アマゾナス州及びロライマ州の両州政府からの要請に応じ、各州へ国軍兵士100名ずつが派遣され、日常の生活を取り戻した。しかし、多数の凶悪犯が未だに逃走中であり、安全になったわけではない。

②集団脱獄事件に関わる学校の危機対応について

正月気分が冷めやらぬ中、1月2日に突然の治安情報を聞き、在マナウス総領事館担当領事に問い合わせをして、まず実態把握に努めた。年始休業中でもあり総領事館も混乱しており、実態把握に時間がかかった。1月6日から3学期が始まるため、1月4日と1月5日に校内の安全対策会議を開き、今後の安全確保についての方針を検討した。安全対策として、①登下校の安全確保のため、状況を見定めるまで、まずは1月末まで、教職員が登下校のスクールバスに添乗して安全確保に努める。②地元警察の安全パトロール強化について総領事館を通じて要請する。③警備員の強化（銃器携帯の校舎警備員の増員）のために、総領事館を通して外務省に校舎警備臨時増額の稟議を提出する。以上の3点を決定して関係機関にお願いをするとともにスクールバスの安全確保に取り組んだ。

1月5日に、日系企業から警察がストライキを計画しているとの情報が入った。PTA会長からも不安感を訴える保護者の声（学校はなぜ休校にしないのか等）があるという情報が入った。

そこで、1月7日に「安全対策会議」を開催することにした。安全対策会議は、学校運営で児童生徒の安全にかかわる重大な事案が発生した時に、学校長の判断に資するため、私が赴任した平成28年度から設置をしたものである。

その中で、①警察のストライキは、行われる見通しが薄いこと。②集団脱獄に関わる危険度はかなり高いが、治安維持部隊が導入され治安維持に努めていること。③依然として凶悪犯は逃走中であるが麻薬組織の抗争により激化したものであり、逃走犯は、マナウス市にとどまっているよりもジャングル奥地の麻薬組織にかくまわれている可能性が高いこと。④手っ取り早く金銭が奪える商店や銀行が狙われる可能性は高いが、リスクを抱えてまで日本人学校を襲撃する可能性は低いこと。を確認した。その上で現在学校が行っている安全対策を進めるとともに、さらに、リスク要因（①軍警察がストに入る。②学校周辺で銃撃戦が行われる。③地元学校のスクールバスが襲撃される等）が高まれば、再度安全対策会議を開いて、外務省への臨時増額申請の結果を待たず、保護者負担による警備員やスクールバス添乗警護を検討することとした。さらに、地元学校が休校措置を取るなど、状況分析により危険度が最大となれば、休校措置を含めて検討することとし、1月9日付けで保護者に安全対策についてのお知らせ文書を配布し、理解を深めた。後日、日本文化振興会理事会に安全対策について具体的に報告するとともに外務省から学校安全対策特別警備費国庫補助金臨時増額が支出されることを報告した。この臨時増額については、極めて異例なことであるが、総領事館のご尽力の賜物と保護者教職員ともども感謝している。おかげで、銃器を携帯した警備員の増員と警護車両がスクールバスを警備することができた。

幸い、軍警察のストは回避され、銃器携帯警備員による校舎巡回警備及びスクールバス警備車両による付き添い警護により、セキュリティ度が高まったこともあり保護者の不安感も冷静さを取り戻し、日常の教育活動を推進することができた。

③集団脱獄事件を通して学んだ在外教育施設の校長として危機管理のポイント

ア 危険情報等の収集に努め、学校全体として情報を共有する。そのためには、日系企業、総領事館（大使館）、学校現地スタッフ情報、現地マスコミ、警察の活用ができるように日頃から連携の体制づくりに努める必要がある。校長は現地社会に広く情報のアンテナを張る事が重要である。今回は、いち早く日系企業から情報が入手できた。ただし、情報には玉石混交様々なレベルの情報があるため、情報の整理と分析が不可欠である。情報に右往左往しないように気を付けるのが非常に難しいのが実感である。

イ 危機的状況下にあつては派遣教員が校長を中心に一枚岩となって活動する。そのために、危機管理や保護者対応、外部対応については、常に全体に情報提供と共通確認することを意識した。今回、いち早く、スクールバスの添乗警備を派遣教員で実施したことにより、保護者の安心感につながったと考える。

職員同志が共通理解・共通実践を心がけ、外部に対しどの教員も同じ言動をすることで学校に対する誤解や批判を和らげ、信頼につながった。派遣教員には、報告・連絡・相談を意識させ、派遣教員の個人プレーやスタンドプレーは慎ませることが重要である。本校でもややもすると、校内情報の漏洩や職員の独断専行になりかねない要素が見受けられる。理解度や責任感の異なる職員集団をまとめ、いかに共通理解を図り、同じベクトルで行動させるかが危機管理の重要なポイントである。

ウ 文部科学省、総領事館（大使館）、学校運営委員会、日系企業、日系社会（日本人会）との綿密な連携を図る。とりわけ、校長の判断を的確に行うために、日本文化振興会長（学校運営委員長）、PTA 会長、領事館担当領事（大使館担当領事）、校長による「学校安全対策会議」を設置したのが効果を発揮した。各方面の不安感や意見が集約できるとともに、それぞれがまとめ役として機能することにより、児童生徒を取り巻く環境が冷静さを保ちながら学校の対応を支えていただくことができた。このような、安全対策会議は、あらゆる危機的状況下での校長としての判断ミスを少なくするために有効なものである。

エ 現地スタッフの情報力を活用し、現地治安機関との連携に努める。そのために、常に現地スタッフとの良好な関係を保ち、情報を大切にす。

オ 危機管理マニュアルの作成・見直しと確実な訓練実施に努める。そのために、現地の実情に即した訓練の実施に努める必要がある。

④いざは、普段なり

マナウス日本人校では、「日常における危機管理」と「緊急時における危機管理」に分け、平素の心構えや緊急時の対応の仕方について危機管理マニュアルにまとめ、共通理解を図っている。また危機管理設備として「消火栓や消火器」、「緊急放送（不審者の侵入等）」、「非常サイレン」、「非常通報赤色灯（児童生徒に非常事態を伝えるため）」、「防犯カメラ」、「無線機（総領事館との緊急連絡のため）」、「携帯電話（スクールバスと事務室・校長室）」を整備している。しかし、マナウスは、高温多湿の環境であり、雷の多発および脆弱なインフラによる電圧の不安定さによって、電子機器が1・2年で故障してしまうのが頭を悩ませる課題である。

5. 最後に

ここマナウスは、年に数回集団脱獄が発生し、凶悪事件も日常的に発生している。邦人が被害を受けるケースも多く、日常的に危険度が高い。そのような中、児童生徒や職員の安全を確保するために、海外にある教育施設である認識を常に新たにしていきながら、今後も全職員が一丸となって様々な危機に対するシミュレーションと訓練を重ね、危機管理意識を高めていくことが重要と考える。外務省の特別修繕として申請していた鉄製フェンスの改修工事について、やっと予算が付いたため平成30年度2月に工事を実施することができた。コンクリート製の支柱が折れている箇所があったりして安全上懸念していただけに、私の任期中に工事を実施することができて安心している。

3年間なんとか任務を終えることができたのは、常に子どもたちの教育環境を第一に考え予算執行に協力していただいたマナウス日本文化振興会の皆さん、学校の安全や修繕等でご支援いただいた外務省（在マナウス日本国総領事館および学校担当領事さん）や文部科学省の方々、そして西部アマゾン日伯協会や学校を支えていただいた関係の多くの皆様に支えられたからこそである。

心から感謝を申し上げ報告とする。